

【1月補正】

令和7年度補正予算(案)の概要

1	予算の概要	1
2	歳入予算の概要	1
3	歳出予算の概要	2
4	一般会計予算総括表	3



1. 予算の概要

令和7年度一般会計補正予算（第5号）は、補正前予算額に568,600千円を追加し、補正後予算額は23,847,221千円となりました。

（単位：千円）

補正前予算額	23,278,621
補正額	568,600
合計	23,847,221

2. 歳入予算の概要

①地方交付税	49,500千円
普通交付税	49,500千円
②国庫支出金	537,100千円
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	440,000千円
物価高対応子育て応援手当補助金	97,100千円
③諸収入	▲18,000千円
学校給食費	▲18,000千円

3. 歳出予算の概要

①総務費 469,500千円

■おえクーポン事業 469,500千円

【商工観光課】

「強い経済」を実現する総合経済対策として交付される重点支援地方交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに、市内の地域経済の活性化を図るため、市民全員に市内取扱店舗で使える12,000円分のクーポン券を配付します。

②民生費 97,100千円

■物価高対応子育て応援手当支給事業 97,100千円

【こども未来課】

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、高校生年代までのこどもを養育する保護者に対し、こども一人あたり2万円を支給します。

③教育費 2,000千円

■学校給食費無償化事業

[歳入] 学校給食費(再掲) ▲18,000千円

[歳出] 学校給食費等補助金 2,000千円

【学校給食センター】

【教育総務課】

「強い経済」を実現する総合経済対策として交付される重点支援地方交付金を活用し、市立小中学校に通う児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、令和8年2月から3月分の学校給食費を無償化します。

加えて、やむを得ない事情により学校給食の提供を受けていない児童・生徒や市立以外の小中学校に通う児童・生徒のうち給食費無償化による支援を受けられない児童・生徒の保護者に対して、1万円を上限とし、令和8年2月から3月分の給食費相当分の補助金を支給します。

4. 一般会計予算総括表

(歳 入)

(単位：千円)

区 分	補正前予算額		補正予算額	合計	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 市税	4,065,677	17.5		4,065,677	17.0
2 地方譲与税	230,087	1.0		230,087	1.0
3 利子割交付金	3,700	0.0		3,700	0.0
4 配当割交付金	45,700	0.2		45,700	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	72,700	0.3		72,700	0.3
6 法人事業税交付金	73,500	0.3		73,500	0.3
7 地方消費税交付金	985,000	4.2		985,000	4.1
8 環境性能割交付金	23,600	0.1		23,600	0.1
9 地方特例交付金	32,921	0.1		32,921	0.1
10 地方交付税	7,707,813	33.1	49,500	7,757,313	32.5
11 交通安全対策特別交付金	4,800	0.0		4,800	0.0
12 分担金・負担金	156,793	0.7		156,793	0.7
13 使用料・手数料	177,741	0.8		177,741	0.7
14 国庫支出金	3,926,278	16.9	537,100	4,463,378	18.7
15 県支出金	1,789,680	7.7		1,789,680	7.5
16 財産収入	32,168	0.1		32,168	0.1
17 寄附金	149,185	0.6		149,185	0.6
18 繰入金	1,278,776	5.5		1,278,776	5.4
19 繰越金	649,743	2.8		649,743	2.7
20 諸収入	393,859	1.7	△ 18,000	375,859	1.6
21 市債	1,478,900	6.4		1,478,900	6.2
歳入合計	23,278,621	100.0	568,600	23,847,221	100.0

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。

(歳 出 ・ 性 質 別)

(単 位 : 千 円)

区 分	補正前予算額		補正予算額	合計	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 人件費	4,096,211	17.6	300	4,096,511	17.2
2 扶助費	5,485,449	23.6	94,000	5,579,449	23.4
3 公債費	2,365,762	10.2		2,365,762	9.9
小 計	11,947,422	51.3	94,300	12,041,722	50.5
4 物件費	3,166,988	13.6	28,300	3,195,288	13.4
5 維持補修費	151,423	0.7		151,423	0.6
6 補助費等	3,052,879	13.1	446,000	3,498,879	14.7
7 積立金	62,231	0.3		62,231	0.3
8 投資及び出資貸付金	168,465	0.7		168,465	0.7
9 繰出金	2,417,908	10.4		2,417,908	10.1
10 投資の経費	2,281,305	9.8		2,281,305	9.6
(1) 普通建設事業	2,268,555	9.7		2,268,555	9.5
補助事業	506,288	2.2		506,288	2.1
単独事業	1,762,267	7.6		1,762,267	7.4
(2) 災害復旧事業	12,750	0.1		12,750	0.1
11 予備費	30,000	0.1		30,000	0.1
歳出合計	23,278,621	100.0	568,600	23,847,221	100.0

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。

(歳 出 ・ 目 的 別)

(単 位 : 千 円)

区 分	補正前予算額		補正予算額	合計	
	予算額	構成比		予算額	構成比
1 議会費	190,882	0.8		190,882	0.8
2 総務費	3,506,345	15.1	469,500	3,975,845	16.7
3 民生費	9,614,086	41.3	97,100	9,711,186	40.7
4 衛生費	2,578,106	11.1		2,578,106	10.8
5 労働費	0	0.0		0	0.0
6 農林水産業費	348,952	1.5		348,952	1.5
7 商工費	238,486	1.0		238,486	1.0
8 土木費	1,724,986	7.4		1,724,986	7.2
9 消防費	890,720	3.8		890,720	3.7
10 教育費	1,765,278	7.6	2,000	1,767,278	7.4
11 災害復旧費	12,750	0.1		12,750	0.1
12 公債費	2,365,762	10.2		2,365,762	9.9
13 諸支出金	12,268	0.1		12,268	0.1
14 予備費	30,000	0.1		30,000	0.1
歳出合計	23,278,621	100.0	568,600	23,847,221	100.0

※ 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100にならない場合があります。